

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 1月 4日

【会社名】 楽天グループ株式会社

【英訳名】 Rakuten Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

【電話番号】 050-5581-6910（代表）

【事務連絡者氏名】 副社長執行役員 最高財務責任者 廣瀬 研二

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

【電話番号】 050-5581-6910（代表）

【事務連絡者氏名】 副社長執行役員 最高財務責任者 廣瀬 研二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

2022年12月31日

(2) 当該事象の内容

当社の投資先であるLyft, Inc.の株式の公正価値評価を行った結果、減損処理を実施し、2022年12月期の楽天グループ株式会社単体決算（日本基準）において、有価証券評価損2,004億円を特別損失として計上する見込みとなりました。なお、当社は連結決算において国際会計基準（IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しているため、有価証券評価損を四半期毎に計上しております。また、Lyft, Inc.株式の先渡売買契約のカラー契約により評価損益をヘッジしているため、連結損益への重要な影響はありません。